

一般質問

宮田 均

(無所属)

■第三セクターを民営化する考えは

問 ふらのバス路線の中で、ハイランドふらの線など道の補助要件(乗車密度5人以上)を満たさない、あるいは満たさなくなる見込みの路線の今後の運行と市民の足確保、代替策は。

答 麻町線・御料線・ハイランドふらの線は、国・道の補助要件を満たさず、市の単独補助で運行している。通学・通院など、交通弱者の足を守り、現行のバス路線を確保すべきと考える。代替策は考えていない。

問 富良野振興公社は、市の出資金が1千万円であり、副市長・教育長・経済部長・総務部長が役員となり運営している。

設立当初の目的は達成されており、出資金を引き揚げ、民間にすべきでは。

答 行政の補完的な役割を担い今後これら施設の運営は市において必要と考える。



第3セクターの農産公社

問 ふらの農産公社への出資金は1005万円で、会長が市長、専務・常務に元市職員、取締役副市長・経済部長、監査には総務部長がなっている。設立当初の目的は達成され、純民間にすべきでは。

答 会社経営の重要性や経営状況を見極め総合的に判断したいと考えているが、筆頭株主の責任は大きいものと認識している。

問 ゴルフ公社出資金は4200万円で、19年3月に1億1450万円同額を芦別市とともに資金貸付。ゴルフ場は必要か。

答 事業の意義、採算性等を改めて検討の上、経営改革を総合的に取り組む必要があると強く認識している。

広瀬 寛人

(無所属)

■買い物難民の認識と現状は

問 買い物難民の実態把握は。

答 麓郷地区の取り組みは優れた事例で、コミュニティの中で助けられ、買い物難民にならないと考えている。

基準が不明確で、実態把握は困難であると考える。

問 富良野市の商業統計実態は。

答 平成16年度と平成19年度を比較すると商店数は9%減、従業員数は10%減となっており、年間商品販売額は22%減と全てにおいて減少し、年々厳しい状況となっている。

問 施策検討のため年齢層を含めた人口分布推定が必要では。

答 現在は取り組んでいないが「買い物弱者」だけの問題ではなく、経済・福祉・教育など幅広い分野で必要な作業と考えており、今後取り組みたい。

市内の人口分布推定作業による実態調査と消費動向調査を行いたい。

■迷惑空き地問題は

問 管理がされず、周辺環境に悪影響を及ぼしている迷惑空き地の実態把握は。

答 地域からの情報件数は、平成22年度現在、5件5カ所。富良野市まちをきれいにする条例で勧告を行った実績はない。

■要援護者の権利擁護は

問 日常生活自立支援事業、成年後見制度の周知は。

答 高齢者等が増加するなか、大切な制度と認識するが、市民の方が制度の内容や仕組みを理解されていない状況と考え、今後、制度の周知と啓蒙を図る。



後見人制度参考文献